

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 37 期) 自 昭和 35 年 12 月 1 日
至 昭和 36 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 8 月 31 日提出

会 社 名 日本合成繊維株式会社

英 訳 名 Japan Synthetic Fiber Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 専務取締役 川 下 佐 一 ㊟

本店の所在の場所 大垣市本今町 1,700 番地

電話番号 大垣 2196, 2197

連絡者 藤 田 秀 吉

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 富 島 一 夫 梶 田 果 知 郎

監査証明に関する事項

証券取引所上場のため上場規程に基き証券取引法第 193 条の 2 に準ずる監査を受け別紙添付の
通り監査報告を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東海財務局理財部理財課 名古屋市中区南外堀町 6 ～ 1

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 16 年 12 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 合成繊維及び各種繊維製品の製造加工並びに売買
- 2 前項に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 90,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 11,800,000 株

発行済株式総数 1,800,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	1,800,000株	50円	上場していない	
計		1,800,000株			

注 1 昭和 36 年 10 月 2 日から名古屋及び大阪証券取引所市場第二部に上場する予定である。

2 発行予定株式総数が発行済株式総数の 4 倍を超えているのは、昭和 28 年 4 月 200 万株減資、昭和 31 年 11 月 180 万株減資、40 万株買入消却したためである。

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,113 株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 1	人 59	人 15	人 0	人 777	人 852
所有株式数(イ)	株 0	株 50	株 37,787	株 1,565,130	株 0	株 197,033	株 1,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 0	% 2.1	% 87.0	% 0	% 10.9	% 100.0

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1	人 0	人 0	人 3	人 60	人 93	人 336	人 359	人 852
所有株式数(ハ)	株 1,556,839	株 0	株 0	株 21,625	株 93,025	株 51,742	株 61,845	株 14,924	株 1,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.1	% 0	% 0	% 0.4	% 7.0	% 10.9	% 39.5	% 42.1	% 100.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 86.5	% 0	% 0	% 1.2	% 5.2	% 2.9	% 3.4	% 0.8	% 100.0

地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
宮 城	人 1	% 0.1	株 1,000	% 0.1	愛 知	人 172	% 20.2	株 31,178	% 1.7
福 島	人 4	% 0.5	株 575	—	静 岡	人 11	% 1.3	株 2,550	% 0.1
東 京	人 96	% 11.3	株 47,823	% 2.7	三 重	人 50	% 5.9	株 7,950	% 0.4
神 奈 川	人 14	% 1.6	株 4,835	% 0.3	岐 阜	人 103	% 12.1	株 17,327	% 1.0
千 葉	人 3	% 0.4	株 650	—	石 川	人 7	% 0.8	株 1,152	% 0.1
山 梨	人 3	% 0.4	株 175	—	福 井	人 5	% 0.6	株 500	—
埼 玉	人 11	% 1.3	株 5,725	% 0.3	大 阪	人 84	% 9.8	株 1,582,400	% 87.9
茨 城	人 2	% 0.2	株 75	—	京 都	人 163	% 19.1	株 56,900	% 3.2
栃 木	人 1	% 0.1	株 25	—	兵 庫	人 55	% 6.5	株 17,635	% 1.0
群 馬	人 4	% 0.5	株 425	—	奈 良	人 4	% 6.5	株 2,150	% 0.1
長 野	人 1	% 0.1	株 100	—	和 歌 山	人 1	% 0.1	株 25	—
新 潟	人 4	% 0.5	株 225	—	滋 賀	人 18	% 2.1	株 5,875	% 0.3

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
広島	5	0.6	1,450	0.1	高知	2	0.2	3,275	0.2
岡山	12	1.4	2,725	0.2	福岡	2	0.2	550	—
島根	1	0.1	25	—	大分	2	0.2	1,000	0.1
香川	4	0.5	1,050	0.1					
徳島	7	0.8	2,650	0.1	合 計	852	100.0	1,800,000	100.0

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
敷島紡績株式会社	大阪市東区備後町4—34	額面普通株式 1,556,839株	86.49%
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1—5	〃 9,625	0.53
佐竹周次	〃	〃 7,000	0.39
下元隆	〃	〃 5,000	0.28
小林辰蔵	〃	〃 4,500	0.25
(株)法華倶楽部	京都市下京区三哲通室町東入	〃 4,500	0.25
大阪商事株式会社	京都市中京区東洞院通綿小路下ル	〃 3,100	0.17
京都支店	阪東屋町654	〃 3,000	0.17
田中哲次郎	〃	〃 3,000	0.17
野口多門	〃	〃 3,000	0.17
高知証券株式会社	高知市朝倉町17	〃 2,775	0.15
合 計		1,599,339	88.85

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし
 〔決算期〕 5月31日，11月30日
 〔定時株主総会〕 6，7月中，12，1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日，12月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 10,000株券，500株券，100株券，
 100株未満の株数を表示した株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新券交付
 〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

1枚につき15円
 〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区日本橋通1—1 東洋信託銀行株式会社 取扱所 大阪市東区安土町2—61 東洋信託銀行大阪支店証券代行部 取次所 東洋信託銀行本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店，営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		35年12月	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
日本合成繊維株式会社 株式*1	最 高	57円	76円	95円	138円	160円	155円
	最 低	40円	46円	65円	87円	115円	124円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
35	35.5	0	36	35.11	0	37	36.5	0

* 株価は東京証券取引所証券業者店頭相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年8月31日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
専務取締役	川 下 佐 一 (明治37年2月18日生)	大正15年徳島高等工業学校機械科卒業，福島紡績(株)入社，昭和31年敷島紡績(株)工務部次長兼紡績課長，33年敷島紡績(株)退社，当社入社取締役就任，36年当社専務取締役就任	額面普通株式 1,000株
常務取締役(営業部長)	藤 田 秀 吉 (明治39年10月1日生)	昭和5年関西大学専門部卒業，近江帆布(株)入社，20年敷島紡績(株)経理課長，26年当社入社取締役就任，28年敷島紡績(株)退社，30年当社常務取締役就任	〃 1,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	藤 田 義 則 (明治42年5月7日生)	昭和6年小樽高等商業学校卒業、14年日本高周波重工業(株)入社、20年同社退社、26年当社入社経理課長兼資材課長、36年取締役就任	額面普通株式 株 0
取締役	栗 岡 次 作 (明治31年5月10日生)	大正10年神戸高等商業学校卒業、天満織物(株)入社、昭和21年敷島紡績(株)取締役就任、25年同社常務取締役就任、26年当社取締役就任、30年敷島紡績(株)専務取締役(現任)、34年敷島重布(株)、取締役社長(現任)	〃 1,000
取締役	川 田 茂 (大正3年6月19日生)	昭和12年京都帝国大学卒業、東洋紡績(株)入社、18年東洋合成化工(株)に転籍、21年協和産業(株)に転籍、工学博士、24年同社、協和醸酵(株)に改称、同社退社、当社に入社、当社取締役就任、26年当社常務取締役就任、30年当社専務取締役就任、36年当社専務取締役辞任取締役就任	〃 150
監査役	山 本 重 徳 (明治42年4月7日生)	昭和7年京都帝国大学卒業、福島紡績(株)入社、26年敷島紡績(株)取締役(総務部長)(現在)、34年当社監査役就任	〃 1,000
監査役	塩 路 義 韶 (明治41年10月29日生)	昭和7年京都帝国大学卒業、近江帆布(株)入社、16年合併に依り朝日紡績(株)入社、19年合併に依り敷島紡績(株)入社、24年敷島紡績(株)取締役就任、営業部長(現任)、35年当社監査役就任	〃 1,000
合 計 7 名			6,650

(7) 従業員の状況

区 分			在 籍 者 数	平 均 年 令	平均勤続年数		平均給与月額	
職 事 工	務 雇	員 男	名 26	才 37	月 1	年 9	月 6	円 28,067
		員 { 男	4	37	4	9	2	16,026
			員 { 女	9	23	8	4	1
		員 { 男	38	27	3	4	8	11,556
			員 { 女	215	19	9	2	8
	計		292	22	8	3	7	10,012

注 1 平均給与月額は臨時的給与を含まない税込額を算出の基礎とした。

2 過去1年間の人員の増減

入 社 53名 退 社 58名

3 労働組合の状況

a 当社の労働組合は全織同盟地方繊維部会に加盟する日本合成繊維労働組合で組合員数は283名である。

b 昭和35年々末手当について労働組合から2.3ヶ月の要求があつたが、1.583ヶ月分を支給した。

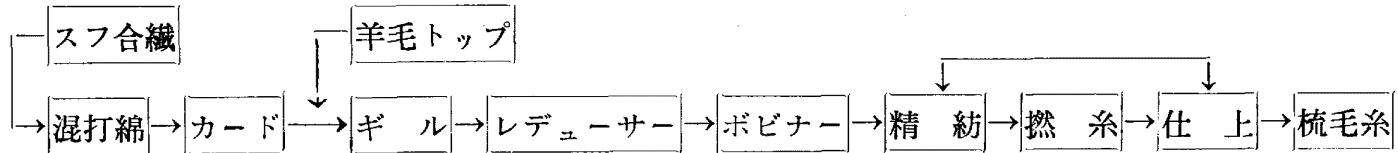
c 本年5月労働組合から3,735円のベースアップ要求を受け現在交渉中である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

梳毛紡績及び羊毛トップ製造を事業内容としており、その主要製品は梳毛糸（羊毛及び羊毛合成繊維の混紡）と羊毛トップである。

尚、梳毛糸の製造工程を示すと次の通りである。



(2) 当期末現在に於ける設備の状況

(イ) 生産設備

工場名	日本合成繊維株式会社 大垣工場		
所在地	岐阜県大垣市本今町 1700 番地		
事業種目	羊毛化繊紡績及び羊毛トップ製造		
設備名	設備の内容	帳簿価格	
土地	21,880.33 坪	千円	2,683
建物	鉄筋コンクリート 3 階建(工場) 4,064.1 坪		99,829
機械装置	木造(事務所, 寄宿舍, 倉庫, 社宅等) 1,379,855 坪		
	紡績部		
	混打綿機一式 45'' カード 21 台 毛糸蒸機 1 台		
	8'' 梳毛式精紡機 6,000 鍾, 8'' 梳毛式精紡機 6,000 鍾(借用)		
	合成繊維精紡機 3,040 鍾(借用)		
	スフ精紡機 2,000 鍾 その他		113,792
	トップ部		
	原毛洗上機一式 梳毛カード 8 台 ギル 6 台 その他		102,532
	その他		2,502
構築物	陸橋, 構内通路, その他		2,053
車輻運搬具	ディーゼル牽引車 1 台, 小型四輪自動車 1 台 その他		735
工具, 器具, 備品	ファイバーケンス外		3,153
無形固定資産	電話加入権		89
計			327,368
従業員数			283 名

(ロ) 営業施設

事業場名	事業種目	土地	建物	固定資産	従業員数
		坪	坪	千円	
大阪営業所	本社業務	109.12	38.9 (21)	2,194	7
東京出張所	連絡取次その他	75.21	15.35 (6)	600	2
計		184.33	54.25 (27)*	2,794	9

*1 建物()内数字は賃借事務所の坪数を外書で示したものであり、建物坪数 38.9 坪は大阪営業所 15.35 坪は東京出張所の自社社宅である。

*2 固定資産価格は建物 1,362 千円 土地 1,035 千円 工具器具備品 284 千円 無形固定資産(電話加入権) 113 千円の合計額である。

*3 大阪営業所及び東京出張所は昭和 36 年 8 月を以て閉鎖する予定である。

(ハ) 設備の新設・拡充

設備の新設・拡充計画はない。

(ニ) 固定資産の売却又は撤去

従来から休止中のビニロン製造設備を売却処分したが、生産能力に及ぼす影響はない。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(イ) 生産能力の推移

(月産)

			製	品	名	35 年 11 月 末	36 年 5 月 末		
紡績部	績部	純混ス合羊	毛紡フ	糸糸糸維	}	46,000	46,000		
						12,000	12,000		
						12,000	12,000		
						40,000	40,000		
ト	ッ	プ	部	毛	成	織	ト	ッ	プ

注 生産能力の算定基準

- 1 日 16時間 操 業 (昼夜 8時間交替)
1ヶ月 25 日 操 業 (生産能力と稼働能力は同じ)

(ロ) 近い将来増加される予定の生産能力
な し

(2) 生 産 実 績

(イ) 前期及び当期の生産実績

製 品 別	期 別	期 間 合 計		期 間 月 平 均		製品別比率
		生産数量	生産金額	生産数量	生産金額	
純 毛 糸	前 期	233,175	194,442,329	38,862	32,407,054	95.0
	当 期	231,202	84,748,053	38,534	14,124,676	71.5
合 織 糸	前 期	13,238	2,275,045	2,206	379,174	1.1
	当 期	35,559	7,665,747	5,926	1,277,624	6.5
羊 毛 ト ッ プ	前 期	14,030	1,345,888	2,338	224,314	0.7
	当 期	165,448	18,112,426	27,574	3,018,737	15.2
そ の 他	前 期	29,584	6,535,374	4,930	1,089,229	3.2
	当 期	47,503	7,974,649	7,917	1,329,108	6.8
計	前 期	290,027	204,598,636	48,336	34,099,771	100.0
	当 期	479,712	118,500,875	79,951	19,750,145	100.0

1 操 業 率 前期 50% 当期 65%

2 生産数量は実番手数量を示す。

3 上記生産額中受託貸紡製品数量及び受託加工原価は次の通りである。

前期	① 純 毛 糸	81,458	11,336,746	円	(純毛糸総生産数量に占める割合 35%)
	② 合 織 糸	13,238	2,275,045	円	(合織糸 100%)
	③ 羊毛トッ プ	14,030	1,345,888	円	(羊毛トッ プ 100%)
当期	① 純 毛 糸	189,685	31,115,239	円	(純毛糸 72%)
	② 合 織 糸	35,559	7,665,747	円	(合織糸 100%)
	③ 羊毛トッ プ	165,448	18,112,426	円	(羊毛トッ プ 100%)

(ロ) 原材料の状況

主要原材料受払表

原 料 名	期 首 在 庫 高		本 期 受 入 高		本 期 払 出 高		本 期 末 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
羊 毛	42,632	38,233,447	6,156	3,576,158	48,788	41,809,605	0	0
	19	9,964	0	0	19	9,964	0	0
ス フ, その他								

主 要 原 材 料 価 格 の 推 移

濠州羊毛(タイプ 78B)相場は本年に入るや Quotation を更新し、シドニー市場にて93 d F. O. Bとなつたが以後、漸落し、5月末には88 d F. O. Bとなつた。

(3) 受注状況と生産計画

- (イ) 受注状況 当社は受注生産を行っていないので記載を省略する。
 (ロ) 今後6ヶ月の生産計画は下表の通りである。

品名	月別	36.6	36.7	36.8	36.9	36.10	36.11	計
純毛糸	{生産高(キログラム)	36,000	39,000	40,000	42,000	42,000	43,000	242,000
	{生産金額(千円)	9,504	10,396	10,560	11,088	11,088	11,352	63,988
合繊糸	{生産高(キログラム)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,000
	{生産金額(千円)	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	12,240
羊毛トップ	{生産高(キログラム)	36,000	38,000	40,000	42,000	42,000	42,000	240,000
	{生産金額(千円)	3,888	4,560	4,800	5,040	5,040	5,040	28,368
合 計	{生産高(キログラム)	78,000	83,000	86,000	90,000	90,000	91,000	518,000
	{生産金額(千円)	15,432	16,996	17,400	18,168	18,168	18,432	104,596

- 注 1 生産金額は製造原価を示す。
 2 上記純毛糸生産高は全部受託賃紡である。
 3 合繊糸はテトロン、ボンネル等で全部受託賃紡である。
 4 羊毛トップは全部受託賃加工である。

(4) 販売実績

品 名	前期販売高	前期月平均	本期販売高	本期月平均	備 考
純毛糸 {数量(キログラム)	248,795	41,465	236,824	39,471	内 需
{金額(円)}	219,806,285	36,634,380	112,549,356	18,758,226	〃
合繊糸 {数量(キログラム)	9,182	1,530	39,308	6,551	〃
{金額(円)}	3,194,531	532,421	13,729,181	2,288,197	〃
屑 物 {数量(キログラム)	20,609	3,434	13,567	2,261	〃
{金額(円)}	4,471,785	745,297	4,389,742	731,624	〃
羊毛トップ {数量(キログラム)	14,030	2,338	165,448	27,575	〃
{金額(円)}	1,403,000	233,833	16,443,913	2,740,652	〃
そ の 他 {数量(キログラム)}	10,342	1,723	50,446	8,408	〃
{金額(円)}	81,858	13,643	13,409,993	2,251,665	〃
計 {数量(キログラム)}	302,958	50,490	505,593	84,266	〃
{金額(円)}	228,957,459	38,159,574	160,522,185	26,770,364	〃

上記販売高中受託賃紡の割合は次の通りである。

	数量(疋)	金額(千円)		数量(疋)	金額(千円)
前 期 {純毛糸	88,784	24,943	当 期 {純毛糸	181,262	45,203
{羊毛トップ	14,030	1,403	{羊毛トップ	165,448	16,444
{合繊糸	9,182	3,195	{合繊糸	39,308	13,729
{そ の 他	10,209	51	{そ の 他	36,379	182
計	122,205	29,592	計	422,397	75,558

本期中の主要販売品の相場の1キログラム当り単価の推移は下表の通りである。

品 名	月 別	番 手	昭和35年 12月	36年1月	36年2月	36年3月	36年4月	36年5月
羊毛トップ加工賃	64S		100	95	95	95	108	108
梳毛糸紡績加工賃	2/48		264	253	253	253	264	264

第 4 経 理 の 状 況

以下に記載した財務諸表のうち第 37 期については証券取引法第 193 条の 2 の規定によつたものではないが昭和 36 年 8 月有価証券上場規定に基づいて名古屋証券取引所及び大阪証券取引所へ提出する有価証券上場申請書に添付するため、公認会計士富島一夫氏、同榊田果知郎氏の正規の監査を受けた。この有価証券報告書に記載する財務諸表は前記のものと同一であるので監査人から監査報告書を受けた。

監 査 報 告 書

日本合成繊維株式会社

専務取締役 川 下 佐 一 殿

事業年度 (第 37 期) 昭和 35 年 12 月 1 日から
昭和 36 年 5 月 31 日まで

作 成 日 昭和 36 年 8 月 22 日
事務所所在地 大阪市西区土佐堀通 1 大同
ビル第 405 号室
事務所名 公認会計士 富 島 事 務 所
公 認 会 計 士 富 島 一 夫 ㊞
公 認 会 計 士 榊 田 果 知 郎 ㊞
電話 大阪 (44) 5087

1 監 査 の 概 要

私共は、有価証券上場規程に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の第 37 期事業年度 (昭和 35 年 12 月 1 日から昭和 36 年 5 月 31 日まで) の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。) を監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 の 意 見

監査の結果、貴社が現に採用されている会計処理の原則及び手続は、下記 (2) 及び (3) の点を除いて一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に従い、且つ下記 (1) の点を除いて前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の記載様式及び記載事項は、下記 (2) 及び (3) の点を除いて財務諸表規則 (昭和 25 年証券取引委員会規則第 18 号) の定めるところに準拠していることを認めた。

(1) 貴社は減価償却費算定の基準に税法の定める耐用年数を適用されている。今回税法の耐用年数が短縮され、貴社もこの短縮された新耐用年数を当事業年度から採用する様に変更された。この処理の変更は妥当と認める。

尚上記処理の変更による減価償却範囲額の増加は概算 4,500 千円である。

(2) 当事業年度の減価償却実施額は 23,782 千円であり、貴社の採用されている税法基準の普通償却範囲額 19,127 千円に比して 4,655 千円の計上超過である。(尚この内訳は 5,971 千円の計上超過、1,316 千円の計上不足である。) この計上超過額のうち 5,575 千円は剰余金計算書の繰越利益剰余金減少高として表示されているので、貴社の採用されている基準によつて減価償却費を計上されたとすれば、当期純利益は 920 千円減少する。

また貴社の有形固定資産全部につき、当事業年度までの償却実施累計額を普通償却範囲額と比較すれば、償却不足累計額は 4,998 千円である。従つて貸借対照表の資産の部及び資本の部において同額の過大表示がなされているものと認められる。

(3) 価格変動準備金が 5,500 千円流動負債に計上されている。これはその性格よりみて利益剰余金に該当しているものと認められる。従つて利益剰余金に計上されるべきものである。

以上を総合して私共は、貴社の財務諸表は貴社の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私共との利害関係

貴社と私共との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表
資産の部

勘定科目	35.11.30 現在			36.5.31 現在			増減
	金	額	構成比率	金	額	構成比率	
	円	円	%	円	円	%	円
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,866,595			47,480,931		32,614,336
2 受取手形*1		72,399,271			10,614,325		△61,784,946
3 関係会社受取手形*1		3,300,000			20,899,732		17,599,732
4 売掛金		17,421,191			496,376		△16,924,815
5 関係会社売掛金		3,910,025			7,908,968		3,998,943
6 製品屑		10,862,904			2,845,729		△8,017,175
7 原材料		38,243,411			0		△38,243,411
8 仕掛品		28,407,140			4,023,617		△24,383,523
9 貯蔵品		5,692,841			6,374,911		682,070
10 前払費用		1,283,181			957,265		△325,916
11 その他の流動資産							
1 関係会社立替金	497,495			840,624			
2 未収入金	0			6,015,642			
3 仮払金	1,397,220	1,894,715		1,361,369	8,217,635		6,322,920
流動資産合計		198,281,274	36.1		109,819,489	24.7	△88,461,785
II 固定資産							
1 有形固定資産*2							
1 建物	71,405,336			127,239,253			
減価償却引当金	△22,679,904	48,725,432		△26,047,982	101,191,271		52,465,839
2 構築物	3,934,163			3,934,163			
減価償却引当金	△1,725,870	2,208,293		△1,881,520	2,052,643		△155,650
3 機械装置	233,536,186			308,423,617			
減価償却引当金	△108,336,589	125,199,597		△89,598,372	218,825,245		93,625,648
4 車輛運搬具	2,566,087			2,716,037			
減価償却引当金	△1,803,232	762,855		△1,980,711	735,326		△27,529
5 工具器具備品	6,942,548			8,735,377			
減価償却引当金	△4,691,316	2,251,232		△5,297,272	3,438,105		1,186,873
6 土地		3,717,858			3,717,858		0
7 建設仮勘定		167,336,321			3,679,990		△163,656,331
有形固定資産計		350,201,588	(63.8)		333,640,438	(75.1)	△16,561,150
2 無形固定資産							
電話加入権		201,900			201,900		0
3 投資							
1 投資有価証券		150,000			280,000		130,000
2 借入金		137,858			145,658		7,800
投資合計		287,858	(0.1)		425,658	(0.2)	137,800
固定資産合計		350,691,346	63.9		334,267,996	75.3	△16,423,350
資産合計		548,972,620	100.0		444,087,485	100.0	△104,885,135

負債及び資本の部

勘定科目	35.11.30 現在			36.5.31 現在			増減
	金	額	構成比率	金	額	構成比率	
	円	円	%	円	円	%	円
I 負債の部							
1 支払手形*3		23,883,654			1,162,304		△22,721,350
2 関係会社支払手形*3		7,046,000			0		△7,046,000
3 外貨支払手形	(£ 12,258)	12,379,718			0		△12,379,718
4 買掛金		1,274,408			1,715,411		441,003

勘 定 科 目	35. 11. 30 現 在			36. 5. 31 現 在			増 減
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
5 関係会社短期借入金	円	95,000,000	%	円	85,000,000	%	△10,000,000
6 未払金		346,948			0		△ 346,948
7 未払費用		1,127,648			1,580,561		452,913
8 前受金		3,500,000			3,000,000		△ 500,000
9 価格変動準備金		5,500,000			5,500,000		0
10 預り金		232,455			381,086		148,631
流動負債合計		150,290,831	(27.4)		98,339,362	(22.1)	△51,951,469
Ⅱ 固定負債							
1 関係会社長期借入金	(内 109,835千円担保付)	251,000,000	(45.7)	(内 109,835千円担保付)	195,000,000	(44.0)	△56,000,000
負債合計		401,290,831	73.1		293,339,362	66.1	△ 107,951,469
資本の部							
Ⅰ 資本金		90,000,000			90,000,000		0
(授権株数)		(11,800千株)			(11,800千株)		
(発行済株式数)		(1,800千株)			(1,800千株)		
(未発行株式数)		(10,000千株)			(10,000千株)		
Ⅱ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,500,000			22,500,000		0
(2) 任意積立金							
1 別途積立金		20,000,000			25,000,000		5,000,000
2 退職給与積立金		2,000,000			3,000,000		1,000,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		8,623,169			1,206,656		
2 当期純利益		4,558,620			9,041,467		△ 2,933,666
利益剰余金合計		57,681,789			60,748,123		3,066,334
資本合計		147,681,789	26.9		150,748,123	33.9	3,066,334
負債資本合計		548,972,620	100.0		444,087,485	100.0	△ 104,885,135

注 * 1 割引手形なし(両事業年度)

* 2 (36期)この内土地 1,458 千円、建物 43,631 千円、機械装置 19,047千円(以上合計 64,136 千円……帳簿価格)は関係会社長期借入金 251,000 千円の内 109,835千円の担保に供している。

* 2 (37期)この内土地 1,458 千円、建物 42,441 千円、機械装置 2,502千円(以上合計 46,401千円……帳簿価格)は関係会社長期借入金 195,000 千円の内 109,835 千円の担保に供している。

* 3 この内設備購入のため支払ったものが次の通り含まれている。

	第 36 期	第 37 期
支払手形	10,256,753	901,375
関係会社支払手形	7,046,000	0

当社は昭和 26 年 6 月 1 日現在に於ける要再評価資産の簿価総額は 116,863,372 円、再評価限度額は 119,552,210 円で簿価総額は再評価限度額の 97 %となるので企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法第 7 条に該当し再評価を行つたものとみなされる。

(2) 損益計算書

区 分	35. 6. 1 ~ 35. 11. 30			35. 12. 1 ~ 36. 5. 31			増 減 比 較	
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率		
Ⅰ 売上高	円	円	%	円	円	%	円	円
1 総売上高		228,957,459	100.0		160,522,185	100.0	△68,435,274	
Ⅱ 売上品原価								
1 製品屑物期首棚卸高	19,891,058			10,862,904			△ 9,028,154	
2 当期製品屑物製造原価	204,598,636			118,500,875			△86,097,761	

区 分	35. 6. 1～35. 11. 30			35. 12. 1～36. 5. 31			増 減 比 較	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%	円	円
3 当期製品屑物振替受入高*	1,943,789			15,273,460			13,329,671	
4 シ シ 払出高*	1,375,446			1,121,321			△ 254,125	
5 製品屑物期末棚卸高	10,862,904	214,195,133	93.6	2,845,729	140,670,189	87.6	△ 8,017,175	△73,524,944
売上総利益		14,762,326	6.4		19,851,996	12.4		5,089,670
Ⅲ 一般管理費及び販売費								
1 役員報酬	1,335,000			1,360,000			25,000	
2 給料手当	2,421,846			2,629,305			207,459	
3 厚生費	4,800			14,950			10,150	
4 法定福利費	93,411			94,901			1,490	
5 支払修繕費	19,850			88,300			68,450	
6 地代家賃	373,944			379,334			5,390	
7 支払保険料	609			6,613			6,004	
8 水道光熱費	23,496			64,543			41,047	
9 租税公課*	452,329			376,702			△ 75,627	
10 旅費交通費	404,630			344,615			△ 60,015	
11 通信費	295,237			372,741			77,504	
12 支払手数料	635,670			207,110			△ 428,560	
13 事務用消耗品費	61,754			110,002			48,248	
14 交際費	291,389			387,566			96,177	
15 図書刊行物費	72,982			63,617			△ 9,365	
16 支払運賃	677,012			762,720			85,708	
17 会議費	9,496			0			△ 9,496	
18 広告宣伝費	45,250			43,900			△ 1,350	
19 見本費	1,624			2,024			400	
20 減価償却費	55,945			71,087			15,142	
21 雑費	175,709	7,451,983	3.2	124,232	7,504,262	4.7	△ 51,477	52,279
営業利益		7,310,343	3.2		12,347,734	7.7		5,037,391
Ⅳ 営業外収益								
1 受取利息	184,038			255,400			71,362	
2 機械賃貸料	345,000			390,000			45,000	
3 受託加工屑評価益	122,663			264,598			141,935	
4 その他雑収益	376,763	1,028,464	0.4	341,074	1,251,072	0.8	△ 35,689	222,608
当期総利益		8,338,807	3.6		13,598,806	8.5		5,259,999
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息	1,895,200			3,935,300			2,040,100	
2 遊休設備減価償却費	1,589,210			282,398			△ 1,306,812	
3 その他の雑損失	295,777	3,780,187	1.6	339,641	4,557,339	2.9	43,864	222,848
当期純利益		4,558,620	2.0		9,041,467	5.6		5,482,847

注 1 棚卸方法 製品は帳簿棚卸法
2 評価基準 原価法(総平均法)を採用する低価法
3 関係会社に対する売上高は 26,511,347円(11.6%)である。
4 当期製品屑物振替受入高の内訳
(イ) 売上原料原価を売上品原価へ振替高 30,815 円
(ロ) 屑物を原料勘定より振替受入 181,762 円
(ハ) 受託加工品発生屑評価額 122,663 円
(ニ) 屑物購入高 1,608,549 円

1 } 前期同様である。
2 }
3 関係会社に対する売上高は 92,314,276円(57.5%)
4 当期製品屑物振替受入高の内訳
(イ) 売上原料原価を売上品原価へ振替高 13,714,748 円
(ロ) 仕掛品売上原価を売上品原価へ振替高 1,144,924 円
(ハ) 屑物を原料勘定より振替受入 14,083 円
(ニ) 受託加工品発生屑評価額 264,598 円

計	1,943,789 円
5 当期製品屑物振替払出高の内訳	
（イ）屑物より原料勘定へ振替払出高	1,373,822 円
（ロ）見本用払出	1,624 円
計	1,375,446 円
6 租税公課の主な内容は次の通りである。	
（イ）化繊協会、羊毛紡績会、経費分担金	391,666 円
（ロ）固定資産税	6,560 円
（ハ）収入印紙	26,800 円
（ニ）法人住民税均等割	4,200 円
（ホ）その他	23,103 円
計	452,329 円
付 記	
当期減価償却資産の普通償却範囲額	8,860,279 円
減価償却実施額	3,056,887 円

（ホ）屑物購入高外	135,107 円
計	15,273,460 円
5 当期製品屑物振替払出高の内訳	
（イ）屑物より原料勘定へ振替払出高	1,011,602 円
（ロ）見本用払出	2,024 円
（ハ）製品より屑物勘定へ振替	107,695 円
計	1,121,321 円
6 租税公課の主な内訳は次の通りである。	
（イ）化繊協会、羊毛紡績会、経費分担金	318,312 円
（ロ）固定資産税	10,950 円
（ハ）収入印紙	17,000 円
（ニ）法人住民税均等割	4,200 円
（ホ）その他	26,240 円
計	376,702 円
付 記	
当期減価償却資産の普通償却範囲額	19,127,203 円
減価償却実施額	23,782,267 円

7 税法の耐用年数の短縮に伴ない当期から新耐用年数により減価償却を行なった。尚、之による減価償却費の増加額は概算 4,500千円である。

(3) 製造原価明細表
 原価計算方法は昭和 23 年 3 月総理府令第 14 号製造工業原価計算要綱に基く総合原価計算方法を採用している。

区 分		35. 6. 1～35. 11. 30		構成 比率	35. 12. 1～36. 5. 31		構成 比率
		金	額		金	額	
I	原 材 料 費	円	円	%	円	円	%
1	期首原材料棚卸高	30,754,724			38,243,411		
2	当期仕入高	179,887,194			2,564,556		
3	当期振替受入高*3	1,373,822			1,011,602		
4	当期振替払出高*4	212,577			13,728,831		
5	期末原材料棚卸高	38,243,411			0		
	差引原材料料費		173,559,752	82.7		28,090,738	29.5
II	労 務 費						
	給料賃金	16,768,264			19,796,633		
	福利費	1,525,978	18,294,242	8.7	1,646,358	21,442,991	22.3
III	製 造 経 費						
1	機械補足品費	1,514,681			2,822,466		
2	工場消耗品費	1,289,446			2,722,945		
3	補助材料費	2,143,353			3,045,695		
4	消耗工具器具費	181,153			212,333		
5	事務用消耗品費	123,109			129,998		
6	支払電力料	3,556,791			3,828,388		
7	通信料	290,788			330,909		
8	賃借料	1,165,337			3,494,615		
9	旅費交通料	316,570			523,101		
10	支払修繕料	1,746,404			1,900,590		
11	租税公課*6	1,189,423			1,420,099		
12	支払保険料	275,910			313,297		
13	燃料費	732,125			2,841,473		
14	外注加工費	1,362,362			3,541,332		
15	減価償却費	1,411,732			17,853,502		
16	交際費	236,839			342,674		
17	支払運賃	15,100			18,400		
18	その他	359,122	17,910,245	8.6	386,730	45,728,547	48.2

区 分	35. 6. 1～35. 11. 30		構成 比率	35. 12. 1～36. 5. 31		構成 比率
	金 額			金 額		
当期製造総費用	円	円	%	円	円	%
期首仕掛品棚卸高		209,764,239	100.0		95,262,276	100.0
仕掛品振替払出高 * 5		23,241,537			28,407,140	
期末仕掛品棚卸高		0			1,144,924	
製造原価		28,407,140			4,023,617	
		204,598,636			118,500,875	

注 1 棚卸方法、原材料、貯蔵品、仕掛品等は帳簿棚卸法

2 評価基準、原価法（総平均法）を採用する低価法

3 原材料振替受入高の内訳
屑物勘定より原料として受入高 1,373,822円

4 原材料振替払出高の内訳
（イ）屑物勘定へ振替高 181,762円
（ロ）売上品原価へ振替えた原料売上原価 30,815円
計 212,577円

6 租税公課の主な内容は次の通りである。

固定資産税 1,133,553円
自動車税外 55,870円

1 } 前期と同様である。
2 }

3 原材料振替受入高の内訳
屑物勘定より原料として受入高 1,011,602円

4 原材料振替払出高の内訳
（イ）屑物勘定へ振替高 14,083円
（ロ）売上品原価へ振替えた原料売上原価 13,714,748円
計 13,728,831円

5 仕掛品振替払出高の内訳
（イ）売上仕掛品原価を売上品原価へ振替え 1,144,924円

6 租税公課の主な内容は次の通りである。
固定資産税 1,405,789円
自動車税外 14,310円

（4）剰余金計算書

区 分	利益剰余金の部 (35. 6. 1～35. 11. 30)		利益剰余金の部 (35. 12. 1～36. 5. 31)	
	円	円	円	円
I 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金		17,623,169		13,181,789
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	500,000		0	
2 別途積立金	6,000,000		5,000,000	
3 退職給与積立金	1,000,000		1,000,000	
計		7,500,000		6,000,000
繰越利益剰余金		10,123,169		7,181,789
(3) 繰越利益剰余金増加高				
固定資産処分益	0	0	7,099,142	7,099,142
(4) 繰越利益剰余金減少高				
固定資産処分損	0		7,498,995	
過年度償却不足償却費	0		5,575,280	
価格変動準備金繰入	500,000		0	
役員弔慰金	1,000,000	1,500,000		13,074,275
繰越利益剰余金期末残高		8,623,169		1,206,656
(5) 当期純利益		4,558,620		9,041,467
当期未処分利益剰余金		13,181,789		10,248,123
	資本剰余金の部		資本剰余金の部	
	なし		なし	
備 考	未処分利益剰余金以外の利益剰余金は前期利益剰余金処分によるものの以外の増減がないのでこの記載を省略する。		左に同じ	

(5) 剰余金処分計算書

区 分	35. 6. 1～35. 11. 30		35. 12. 1～36. 5. 31	
	円	円	円	円
(1) 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	8,623,169		1,206,656	
2 当期純利益	4,558,620	13,181,789	9,041,467	10,248,123
(2) 利益剰余金処分額				
1 別途積立金	5,000,000		3,000,000	
2 退職給与積立金	1,000,000	6,000,000	1,000,000	4,000,000
(3) 次期繰越利益剰余金		7,181,789		6,248,123

(6) 付属明細表

(1) 有価証券明細表は財務諸表規則第 100 条によつて省略するも資産、負債の内容の項参照

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	円	円	円	円	円	円
建築物	71,405,336	55,833,917	0	127,239,253	26,047,982	101,191,271
構築物	3,934,163	0	0	3,934,163	1,881,520	2,052,643
機械装置	233,536,186	126,435,513	51,548,082	308,423,617	89,598,372	218,825,245
車両運搬具	2,566,087	149,950	0	2,716,037	1,980,711	735,326
工具器具備品	6,942,548	1,792,829	0	8,735,377	5,297,272	3,438,105
土地	3,717,858	0	0	3,717,858	0	3,717,858
建設仮勘定	167,336,321	16,766,328	180,422,659	3,679,990	0	3,679,990
計	489,438,499	200,978,537	231,970,741	458,446,295	124,805,857	333,640,438

注 主なる増減は次の通りである。

建築物(増加)大垣工場 219 坪 37,897 千円

機械装置(増加)大垣工場 トップ製造設備 108,368 千円 (減少)大垣工場ビニロン製造設備売却 50,573 千円

建設仮勘定(増加)大垣工場 トップ製造設備 16,766 千円 (減少)建物へ振替 55,821 千円
(減少)機械装置へ振替 122,750 千円

(3) 無形固定資産明細表は財務諸表規則第 100 条によつて省略するも資産負債の内容の項を参照

(4) 関係会社有価証券明細表 該当なし

(5) 出資金 〃 〃

(6) 貸付金 〃 〃

(7) 社債 〃 〃

(8) 長期借入金 〃 〃

(9) 関係会社借入金 〃

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	利率	資金使途	摘要
	円	円	円	円			
長期借入金 敷島紡績株式会社	251,000,000	0	56,000,000	195,000,000	無利息	運転資金	担保付
短期借入金 敷島紡績株式会社	95,000,000	0	10,000,000	85,000,000	日歩 2.3銭	設備資金	無担保

上記長期借入金の内 109,835 千円に対しては大垣工場土地、建物、機械を対象に工場抵当法第 3 条による第一順位の抵当権が設定してある。

長期借入金返済期日 昭和 37 年 12 月 18 日

短期借入金 〃 昭和 36 年 10 月 3 日

(10) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価格及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 名	摘 要	
既 発 行 株 式	額面株式	日本合成繊維 株 式 会 社 普 通 株 式	株 1,800,000	円 50	円 90,000,000	な (注)	関係会社敷 島紡績株式 会社所有株 式数 1,556,839株
		小 計			90,000,000		
	無額面株式						
		小 計					
株の資本の 発行額							
資 本 の 額		円 90,000,000					
準の組 備資 金本入	資 本 組 入 額	摘 要					

注 昭和36年10月2日から名古屋及び大阪証券取引所市場第二部に上場する予定である。

(11) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却 方法	償却範囲額に対す る過不足 (△)	
							当期分	累計
建築物	円 127,239,253	円 3,368,078	円 26,047,982	円 101,191,271	% 20.5	定率法	円 0	円 0
構築物	円 3,934,163	円 155,650	円 1,881,520	円 2,052,643	% 47.8	〃	円 79,597	円 0
機械装置	円 308,423,617	円 19,475,104	円 89,598,372	円 218,825,245	% 29.1	〃	円 5,575,280	円 △ 4,997,608
車両運搬具	円 2,716,037	円 177,479	円 1,980,711	円 735,326	% 72.9	〃	円 96,512	円 0
工具器具備品	円 8,735,377	円 605,956	円 5,297,272	円 3,438,105	% 60.6	〃	円 219,327	円 0
合計	円 451,048,447	円 23,782,267	円 124,805,857	円 326,242,590	% 27.7		円 5,970,716 △ 1,315,652	円 △ 4,997,608

注 償却範囲額に対する過不足は普通償却範囲額に対するものである。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

資産の部

I 流動資産

(1) 現金及び貯金

現金	50,805円
銀行当座預金	3,256,199
銀行普通預金	173,927
銀行通知預金	44,000,000
計	47,480,931

(2) 受取手形

業種	期日別残高			計
	昭和36年6月	昭和36年7月	昭和36年8月	
商製	円 7,264,065	円 300,000	円 300,000	円 7,864,065
造計	円 2,000,000	円 750,260	円 0	円 2,750,260
	円 9,264,065	円 1,050,260	円 300,000	円 10,614,325

(3) 関係会社受取手形

関係会社名	業種	期日別残高			計
		36年6月	36年7月	36年8月	
敷島紡績株式会社	紡績業	円 7,500,000	円 13,399,732	円 0	円 20,899,732

(4) 売掛金

業種	前期繰越高	本期発生高	本期回収高	本期末残高
商製	円 17,421,191	円 66,265,582	円 83,686,773	円 0
造計	0	1,942,327	1,445,951	496,376
	17,421,191	68,207,909	85,132,724	496,376

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{本期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{本期発生高}} = 100\%$$

$$\text{売掛金滞留率} = \frac{\text{期末残高}}{(\text{本期発生高} \div 6)} = 4.3\%$$

(5) 関係会社売掛金

関係会社名	業種	前期繰越高	本期発生高	本期回収高	本期末残高
敷島紡績株式会社	紡績業	円 3,910,025	円 92,314,276	円 88,315,333	円 7,908,968

$$\text{売掛金回収率} = 91.7\%$$

$$\text{売掛金滞留率} = 51.4\%$$

(6) 製品屑物

摘	要	数	量	金	額
(イ)	製品屑物				円
製毛	織物		55.7 米		41,190
受託製品	純毛糸		12,712.75 匁		2,663,477
シ	化纤		535.07		100,256
小計			55.7 米		
			13,247.82 匁		2,804,923
(ロ)	屑物屑				
屑毛	織屑		553.70		39,806
化			100.00		1,000
小計			653.70		40,806
合	計				2,845,729

(7) 仕掛品

摘	要	数	量	金	額
紡績仕掛品			24,387.99 匁		円 2,993,340
トッブ仕掛品			92,477.52		1,030,277
合	計		116,865.51		4,023,617

(8) 貯蔵品

摘	要	数	量	金	額
修繕材料					円 1,720,902
薬木管					1,208,125
造材					497,343
トラベラ及部					530,748
消耗工具器					770,230
事務用					414,671
重					160,766
					150,890

摘 要	数 量	金 額
調 服 帶 類 類 品		円
被 油 服		102,189
雑 合 計		151,640
		39,587
		627,820
		6,374,911
(9) 前 払 費 用		

摘 要	数 量	金 額
未 經 過 保 險 料		円
未 經 過 利 息		423,665
合 計		533,600
		957,265
(10) その他の流動資産		

摘 要	数 量	金 額
(イ) 関 係 会 社 立 替 金		円
敷 紡 委 託 試 験 研 究 費 立 替 金		840,624
(ロ) 未 収 入 金		
売 却 機 械 代 金		6,000,000
木 管 保 証 金		15,642
小 計		6,015,642
(ハ) 仮 払 金		
(a) 海 外 視 察 旅 行 費		1,215,635
(b) 大 垣 工 場 炊 事 関 係 金		77,133
(c) 仮 出 金		68,601
小 計		1,361,369
合 計		8,217,635

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

付属明細書に記載したので省略する。

尚、建設仮勘定の明細は次の通りである。

精紡用自動満管停止装置 26 台分	2,860,000 円
合 織 紡 設 備 関 係	484,000
ト ッ プ 設 備 関 係	335,990
合 計	3,679,990

(2) 無形固定資産

電 話 加 入 権 大 垣 工 場 関 係	88,900 円
〃 大 阪 関 係	113,000
計	201,900

(3) 投 資

(a) 借 室 敷 金

三菱信託銀行(大阪営業所事務所)	97,658 円
三菱地所(株)(東京出張所事務所)	48,000
計	145,658

(b) 有 価 証 券

銘 柄	株数又は券面総額	取 得 価 格	貸借対照表計上額
電 話 債 券	円 260,000	円 260,000	円 260,000
高 分 子 化 学 工 業 株 式 会 社 株 式	株 200	20,000	20,000
合 計		280,000	280,000

負債の部

Ⅰ 流動負債

(1) 支払手形

(イ) 期日別内訳

	期 日 別 残 高			計
	36 年 6 月	36 年 7 月	36 年 8 月	
商 社	円 260,569	円 0	円 0	円 260,569
土 建 業	901,735	0	0	901,735
計	1,162,304	0	0	1,162,304

(ロ) 支払手形の内容

材 料 代 260,569 円 建 物 代 901,735 円

(2) 買掛金

用 度 品 代 松尾商店外 1,715,411 円

(3) 関係会社短期借入金

P 237 付属明細表に記載したので省略する。

(4) 未払費用

支 払 先	摘 要	金 額
中 部 電 力(株) 電 力 料 事		円 654,735
大 幸 建 設(株) 営 繕 工		177,167
そ の 他		748,659
合 計		1,580,561

(5) 前受金

受 入 先	摘 要	金 額
東 邦 レ ー ヨ ン(株) 売 約 前 受 金		円 3,000,000

(6) 預り金 381,086 円

Ⅱ 固定負債

(1) 関係会社長期借入金

P 237 付属明細表に記載したので省略する。

(3) そ の 他

(1) 資金繰の状況

(イ) 当期中の資金繰実績

区 分	月 別	35年12月	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 金	入	14,866	19,782	34,345	38,747	59,032	42,068	14,866
営 業 収 入	入	60,069	46,620	29,998	37,438	21,902	24,043	220,070
そ の 他 の 収 入	入	1,340	1,408	846	990	4,095	1,450	10,129
収 入 計		61,409	48,028	30,844	38,428	25,997	25,493	230,199
支 出	出							
原 材 料 費	費	19,270	6,970	0	2,318	0	0	28,558
人 件 費	費	7,947	3,157	2,966	3,002	2,956	2,871	22,899
経 費	費	5,621	4,845	6,136	6,195	5,561	6,875	35,233
支 払 利 息	費	793	669	386	828	724	207	3,607
借 入 金 返 済	金	3,000	15,000	15,000	0	30,000	3,000	66,000
設 備 資 金	出	19,117	2,139	1,556	5,032	3,407	6,530	37,781
そ の 他 の 支 出	出	745	685	398	768	313	598	3,507
支 出 計		56,493	33,465	26,442	18,143	42,961	20,081	197,585
差 引 翌 月 繰 越 金		19,782	34,345	38,747	59,032	42,068	47,480	47,480

注 1 営業収入は売上代金の現金収入受取手形の満期日分を示す。

2 その他の収入には受取利息、預り金等の外、敷紡より立替試験研究費戻り 4,168 千円、遊休設備処分代

3,257 千円を含む。

3 その他の支出は預り金、立替金及び仮払金の支払等である。

(ロ) 今後6ヶ月の資金計画

区 分		月 別	36. 6～36. 8	36. 9～36. 11	計
前 取 営 所	月	繰 越	千円 47,480	千円 46,198	千円 47,480
	業 収	入 入	48,428	53,736	102,164
	の 他 の 収	入	4,665	4,350	9,015
	計		53,093	58,086	111,179
支 原 人 経 借 設 支 そ	材	料	0	0	0
	件		15,150	12,200	27,350
	入 金 返		18,450	18,810	37,260
	備 資		2,000	12,000	14,000
	払 利		13,500	27,000	40,500
	の 他 の 支		3,415	3,415	6,830
	計		1,860	1,890	3,750
			54,375	75,315	129,690
差 引	翌 月	繰 越 金	46,198	28,969	28,969

